

CYBER LINKS

株式会社 サイバーリンクス 会社説明資料

証券コード:3683

2025年 9月13日

1

会社概要

2

事業概要と成長戦略

3

サステナビリティへの取組み

4

2025年12月期の業績予想

5

株式・配当情報

1

会社概要



代表取締役社長 東 直樹

設立

1964年

本社所在地

和歌山市

上場市場

東証
スタンダード

従業員(連結)

874名

子会社

2社

組織図



株式会社 南大阪電子計算センター
Minamiosaka Computing Center Co., Ltd.



SYNERGY
Develop the future with passion.



本社外観



本社オフィス

【経営理念】

気高く、強く、一筋に

事業 = 崇高な社会活動

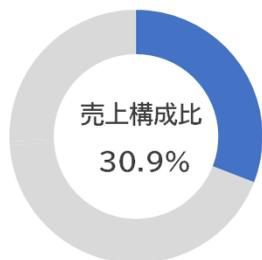
仕事や事業は、生活の糧を稼ぐ手段だけでなく、社会活動の一形態です。事業は有料でサービスを提供する崇高な社会活動であり、行政やボランティアとともに社会を支える重要な役割を担っています。我欲に走る事業は淘汰され、優れたサービスを提供する企業のみが発展します。仕事に自信を持ち、社会に貢献することで、人としての幸せに繋がるのです。

- 流通クラウド事業、官公庁クラウド事業、トラスト事業、モバイルネットワーク事業の4セグメントで事業を展開。
- 収益の柱は流通クラウド事業、今後の成長ドライバー。

流通クラウド事業

食品流通業に特化したクラウドサービスの提供

to B



売上 49億円

経常利益 8.3億円

官公庁クラウド事業

地方自治体向けのDX化ソリューションの提供

to G



売上 68億円

経常利益 5.0億円

トラスト事業

公的機関・民間企業向けの電子証明サービスの提供

to G&B



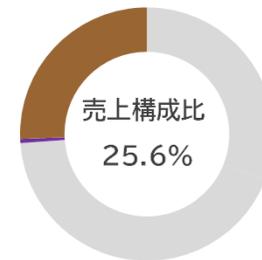
売上 0.8億円

経常利益 ▲0.8億円

モバイルネットワーク事業

和歌山県を中心とした携帯電話代理店事業

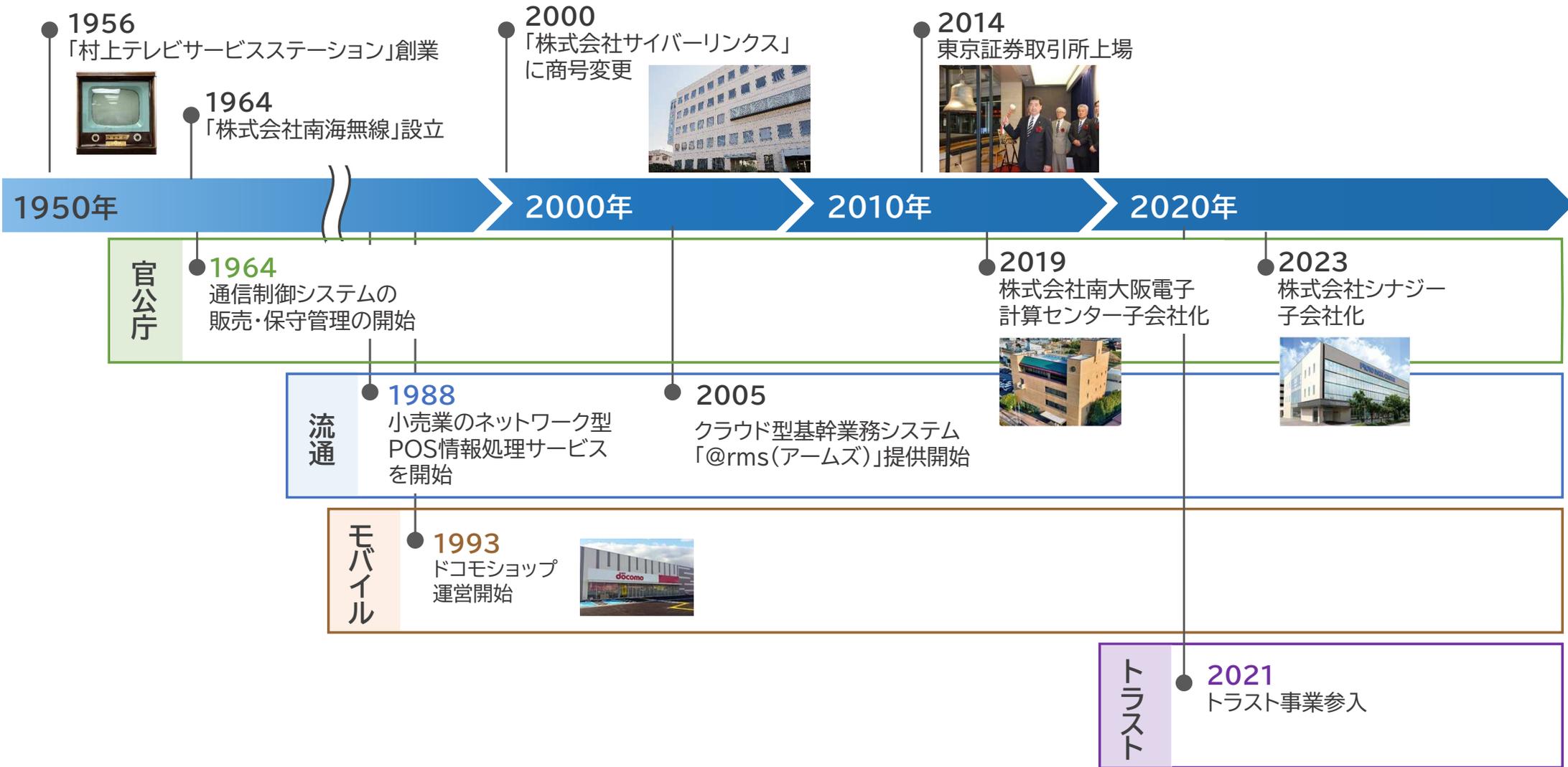
to C



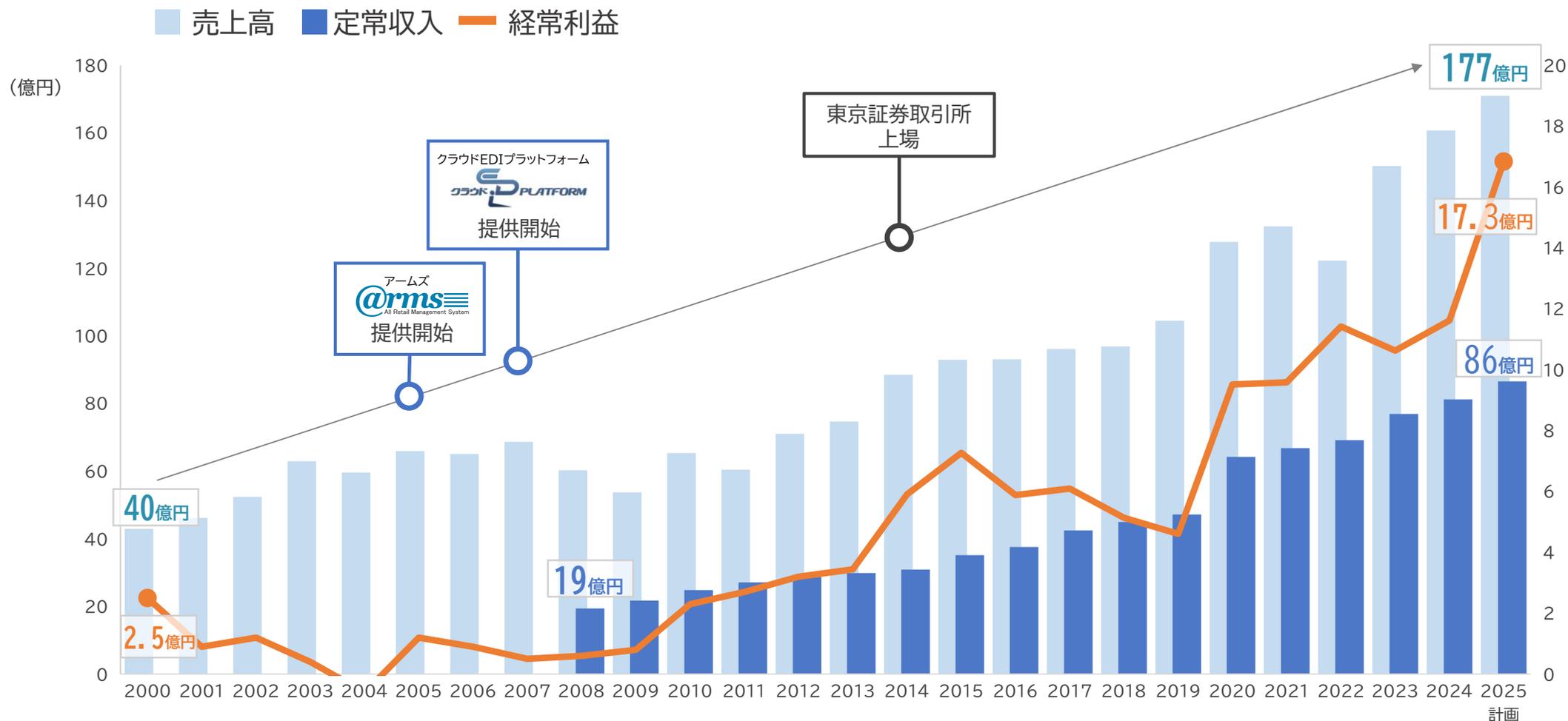
売上 40億円

経常利益 2.6億円

※2024年12月期実績



- 一過性の売上に依存せず、定期的・継続的に積み上がる収益「定常収入」を重視
- 顧客との長期的な関係性を構築しながら、収益の安定性・耐久性を向上





事業概要と成長戦略

1. 流通クラウド事業

食品流通業特化型
クラウドサービス

唯一の企業

食品スーパー
当社サービス利用割合

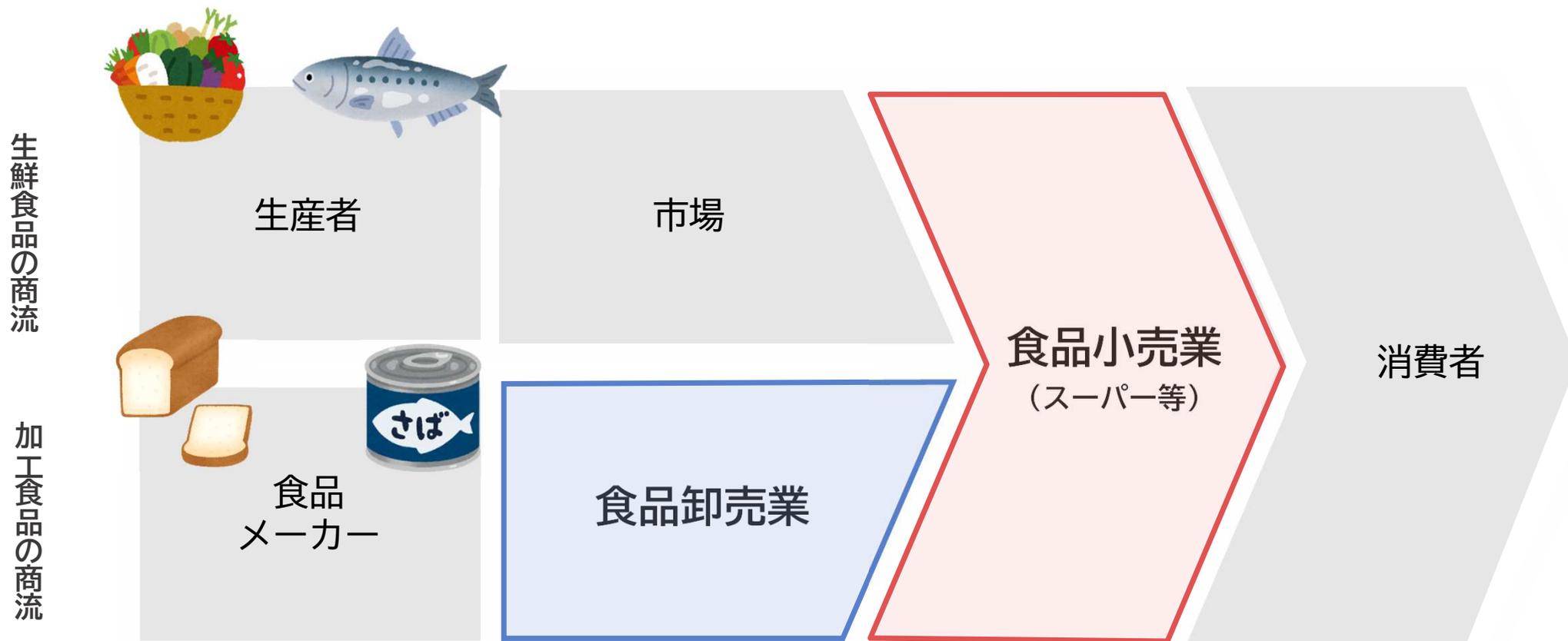
30%

加工食品卸
上位企業導入実績

8社/10社

■ 対象領域

- 食品流通のバリューチェーンの中で、「食品小売業」と「食品卸売業」の2領域に集中し、サービス提供。
- 食品流通業特化型のクラウドサービスを提供する唯一の企業として、ユーザー目線でのサービス開発・展開を実施。



食品小売業 導入企業(一例)



For Your Smile 健康で豊かな暮らしづくりのお手伝い



食品卸売業・メーカー 導入企業(一例)



すこやかな毎日、
ゆたかな人生



- シェアクラウド＝「共同利用型」のクラウドサービス
- ユーザーにとって、①エンジニア不足の解消 ②常に最新システムを利用可能 ③高額投資が不要 といったメリット

サイバーリンクスの「シェアクラウド」		オンプレミス型	プライベートクラウド型
ハード			
ソフト	ハードもソフトも、共同利用！	個社専用システム(またはパッケージ)	
初期投資	◎ サービス利用型ゆえ安価	✗ ハードもソフトも高額	△ ハード安価、ソフト高額
システム更新	◎ ハード・ソフトともCLが常時更新	✗ 数年に一度の高額なハード更新 ソフトアップデートも高額	△ ハード更新は不要だが、 ソフトアップデートは高額
運用保守	◎ CLがすべて対応	✗ ハード・ソフトの保守要員が必要	△ ハード保守要員は不要だが、 ソフト保守要員は必要
社内問合せ	◎ CLがすべて対応	✗ 自社対応が必要	✗ 自社対応が必要

食品流通業界特化 × シェアクラウド = 唯一無二 (高品質・低コスト)

① 食品小売業向けサービス

■ サービス同士のスムーズな連携

- 基幹システムを中心にスムーズな連携。システム間のデータ受け渡しの仕組みが標準で用意されている。
- 新規顧客獲得だけでなく、既存ユーザーの利用サービス拡大も成長に寄与。

@rms基幹導入企業の
平均利用サービス数

5 サービス



- 食品スーパーの重要な業務を担うサービスは、それぞれ導入実績ナンバーワン。



基幹系システム



発注・仕入・在庫・売上管理など



(小売向け)インターネットEDI



受発注などの電子データ交換



生鮮発注システム



生鮮食品に特化した受発注



棚割システム

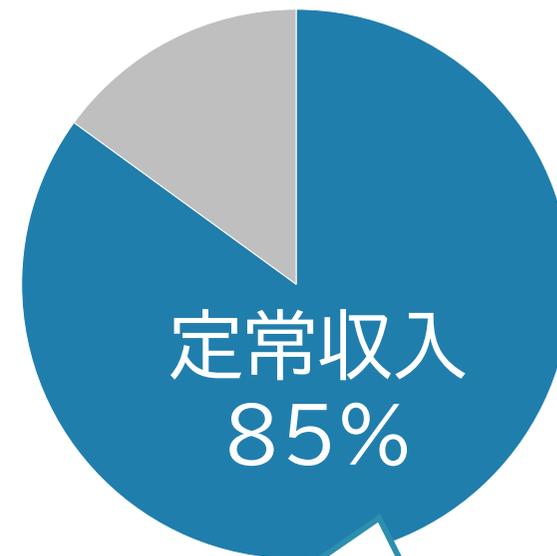


棚割の管理・作業指示・分析

※食品小売業におけるサービス導入企業数(OEMサービス含む)。当社調べ(2022年時点)。

- 月額の利用料に応じていただく定常収入(=ストック収入)が中心。
- 食品小売業向け売上高のうち85%が定常収入であり、非常に安定性が高い。

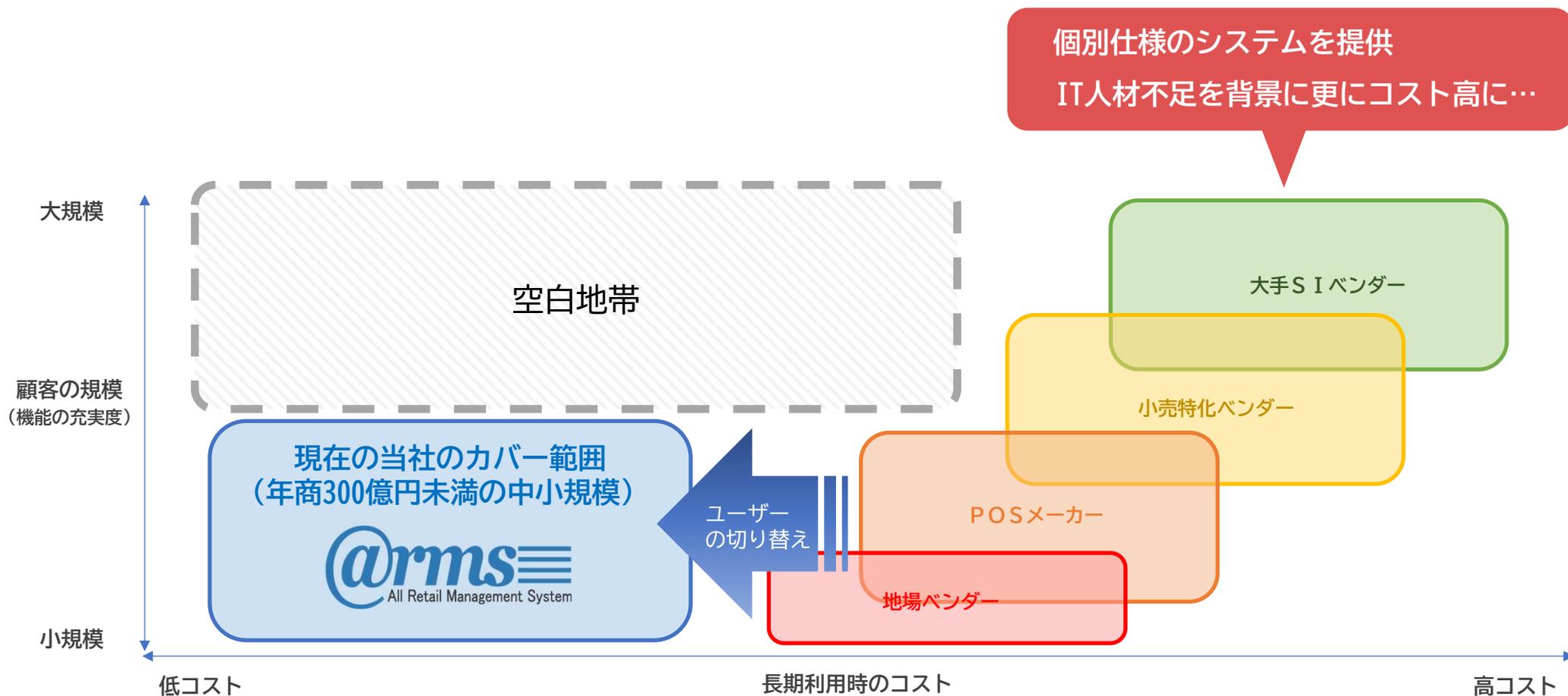
サービス別料金体系 (定常収入 + 初期費用)		※標準的な課金体系を記載
	基本料金 + 店舗数課金	+ 初期費用
	基本料金 + 取引先数課金	+ 初期費用
	基本料金 + 取引先数課金 + 店舗数課金	+ 初期費用
	ID数課金	+ 初期費用



うち 基幹が40%

■ 今後の展開①（基幹システムの市場）

- IT人材不足を背景に、さらなる開発コスト高騰が懸念される中、大規模顧客向け低コストサービスは高いニーズがある。
- 大規模顧客を対象とする低コストサービスの提供者は不在であり、当社がその「空白地帯」を埋めに行く。



- 高機能で安価な基幹システムを求める大規模食品スーパーのニーズに応えるため、[新バージョン「@rmsV6」](#)を投入。

「@rmsV6」で大規模顧客に対応

定常収入換算の市場規模が大幅に拡大(60→200億円)



② 食品卸売業向けサービス

- 小売業(食品スーパー等)から加工食品卸売業に発注する際の手段は様々。
- 通信手段や文字コード等を統一規格に一本化することで、顧客企業(加工食品卸売業)の作業負担やコストを大幅に低減することが可能に。

卸売業向けクラウドサービス



商流額*1 2025年12月期 第2四半期時点

12.1兆円
/市場全体36兆円*2

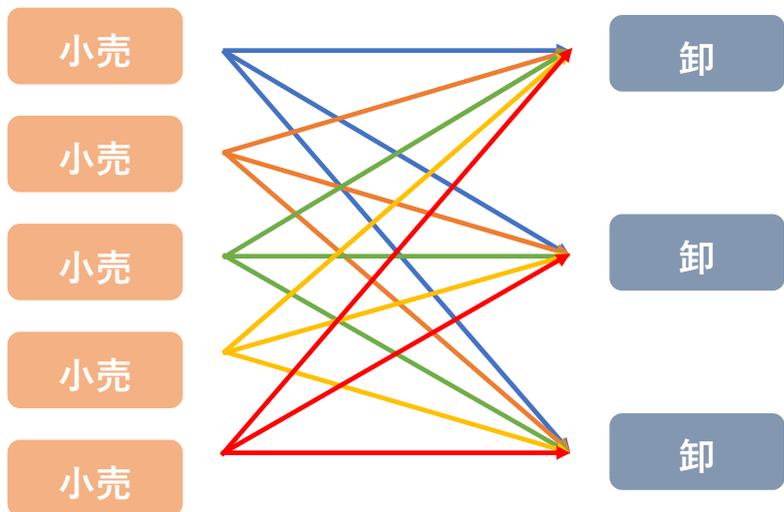
*1クラウドEDI-Platformを利用してお客様が行う受発注金額
*2市場全体の商流額は当社独自に試算した数値

加工食品卸売上高

上位10社中 **8社** に導入

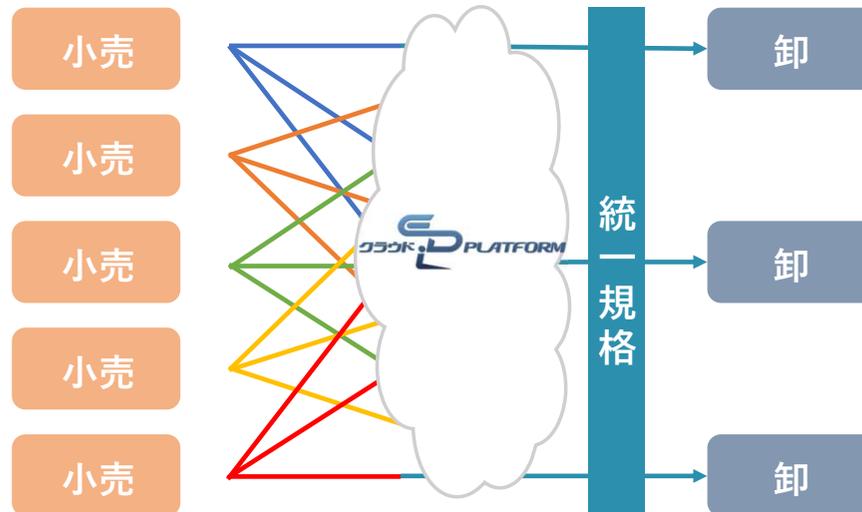
大手メーカーへも導入

多種多様な通信フォーマットで卸側は困惑



回線種
通信手段を
一本化

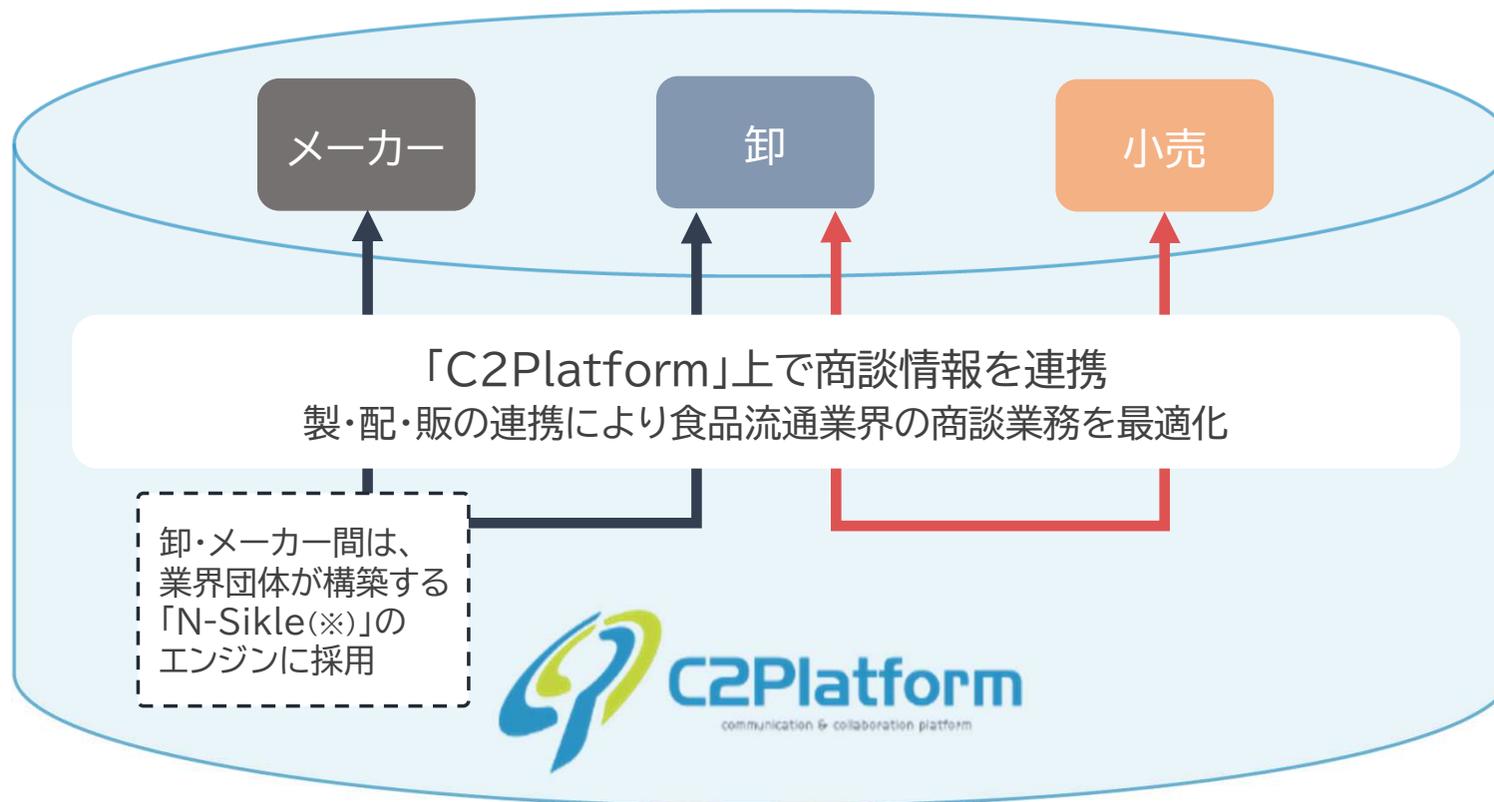
全ての通信フォーマットを統一規格で受け取れる



③ 新たな取り組み

■ C2Platformの概要

- 小売業、卸売業、メーカー間の商談は非常に多く、さらにメールや電話、フォーマットも様々で膨大な業務負担
- 見積、商談をデジタル化、標準化するプラットフォームを構築し、食品流通サプライチェーン全体の業務効率を大幅に向上させる構想



(※)一般社団法人日本加工食品卸協会がメーカー・卸売業間における商談業務の標準化推進を目的に構築する商談支援システム



事業概要と成長戦略

2. 官公庁クラウド事業

- 和歌山県内及びその周辺地域に強固な事業基盤。
- コロナ禍をきっかけに急速に進みだした自治体DXを支援するサービスの全国展開を進める。

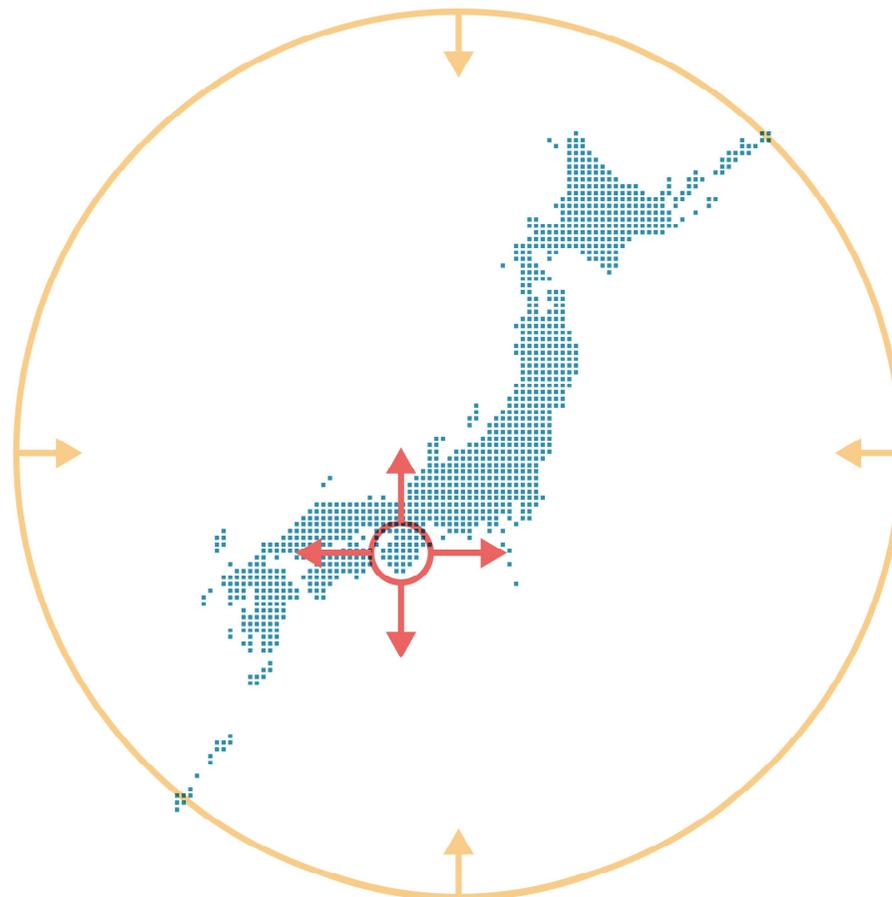
地域密着と全国展開の両軸で展開

地域密着

- ・ 防災システム
- ・ 基幹システム
- ・ 庁内ネットワーク etc.



実績と信頼に基づく
高いシェア



全国展開

- ・ 文書管理「ActiveCity」
- ・ オンライン「みんなの窓口」
- ・ 電子認証「マイナサイン」 etc.



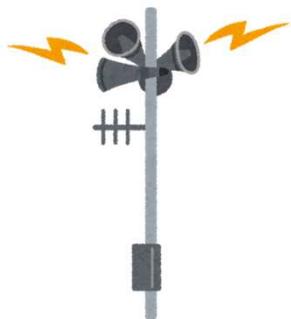
自治体DXを背景に
成長加速

- 防災系システムでは地域の皆様が、快適で安全・安心に暮らせるまちづくりをサポート
- 情報系システムでは住民情報管理システムやネットワークセキュリティの確保等自治体DXを支援。

防災系システム



ダム、河川等の
監視システム

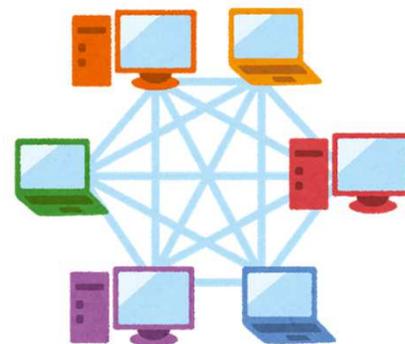


市町村防災無線の
整備、保守

情報系システム



住民サービスの基礎となる
住民情報管理システム

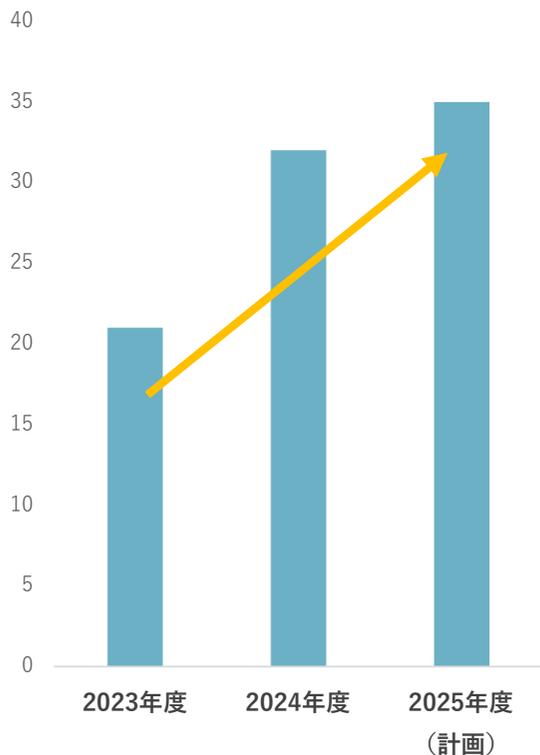


自治体のネットワーク
セキュリティの確保

- 公文書管理に必要な機能と、電子決裁機能を持つ統合パッケージ
- 全国各地の自治体や独立行政法人等へ導入。大型案件も受注



受注団体数



全国**120**団体以上に導入
※自治体数は約1700



- 自治体の窓口相談・各種申請を、PCを使い、オンラインで行えるサービス
- 住民の皆様は自治体に出向く必要はなく、マイナンバーカードさえあれば自宅から手続きが可能

Open LINK for LIFE
みんなの窓口[®]





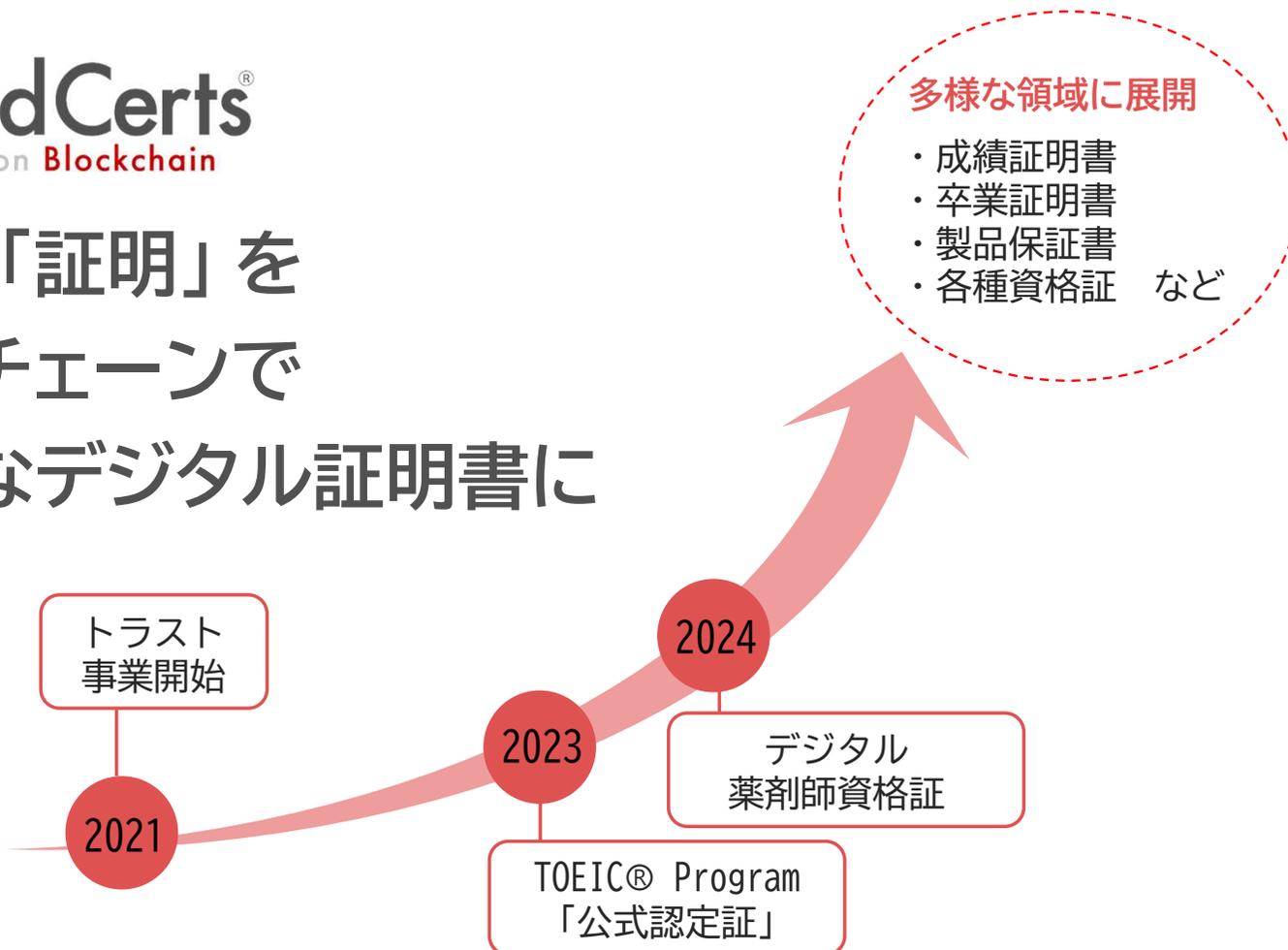
事業概要と成長戦略

3. トラスト事業

- デジタル証明書「クラウドサーツ」のインパクトある導入が続く。
- 様々なシーンでの利用を想定し、普及を加速させていく。



あらゆる「証明」を ブロックチェーンで セキュアなデジタル証明書に





事業概要と成長戦略

4. モバイルネットワーク事業

- 和歌山県内で10店舗のドコモショップを運営、県内最大のドコモショップ運営事業者。



南海市駅前店



JR和歌山駅前店



かつらぎ店



岩出店（和歌山県下最大店舗）



セントラルシティ和歌山店



延時店



田辺店



新宮店



橋本店



橋本彩の台店



3

サステナビリティへの取組

- コーポレートガバナンス・コードに対応したサステナビリティへの取組を推進

E

- CO2排出量算定(Scope1~3)、削減目標設定(Scope1、2)開示
- オフィスの効率化(静岡オフィス、仙台オフィス、福岡営業所を閉鎖)
- マイナトラストで議事録署名、商業登記のオンライン申請を実施
- 業務用車両をガソリン車からPHVへ順次切替

S

- 給与水準引き上げ(2025年は最大9.0%、全社平均3.9%)
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)掛金の拠出率の引き上げ、選択制DC制度導入(9月)
- 女性活躍推進への取組(主任職比率 27.5%、管理職比率 7.8%)※2024年12月31日時点
※2025年度末 主任職における女性比率目標25.0%、2030年度末 管理職における女性比率目標 10.0%
- 社内基幹システムを刷新(会計・販売・購買・ワークフロー等)し、業務効率化を推進
- 経営幹部候補者への教育(チームビルディング)
- 働きやすいオフィス空間の整備(執務スペースのリニューアル)

主任職比率は
前倒しで達成

G

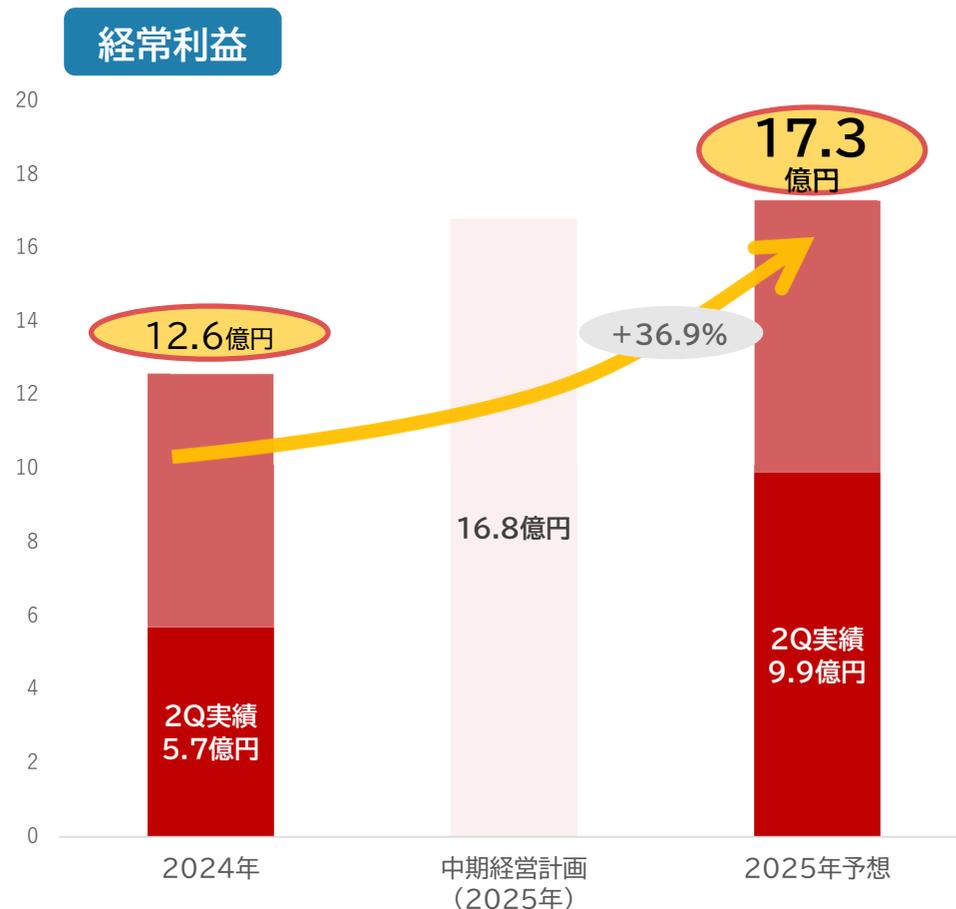
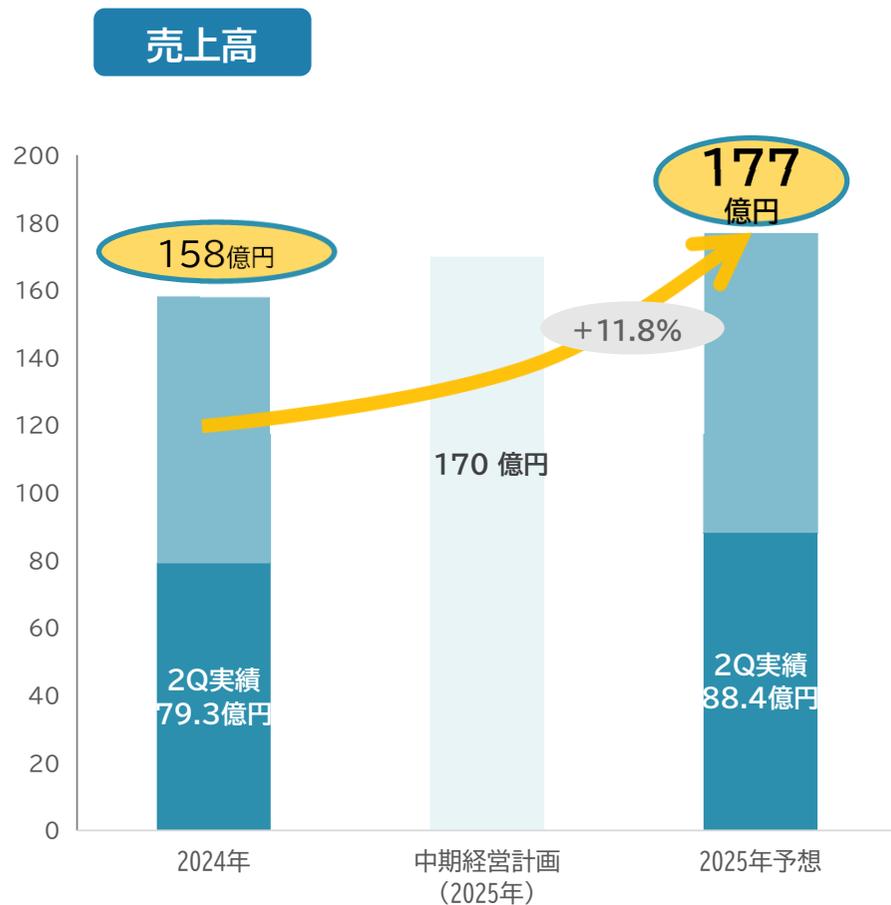
- 英文開示・英文IRサイトの充実、YouTubeチャンネル
- 個人投資家へのアプローチ強化(個人投資家向け説明会積極化、SNS活用)
- インターネットによる議決権行使の採用
- 独立社外取締役1/3以上



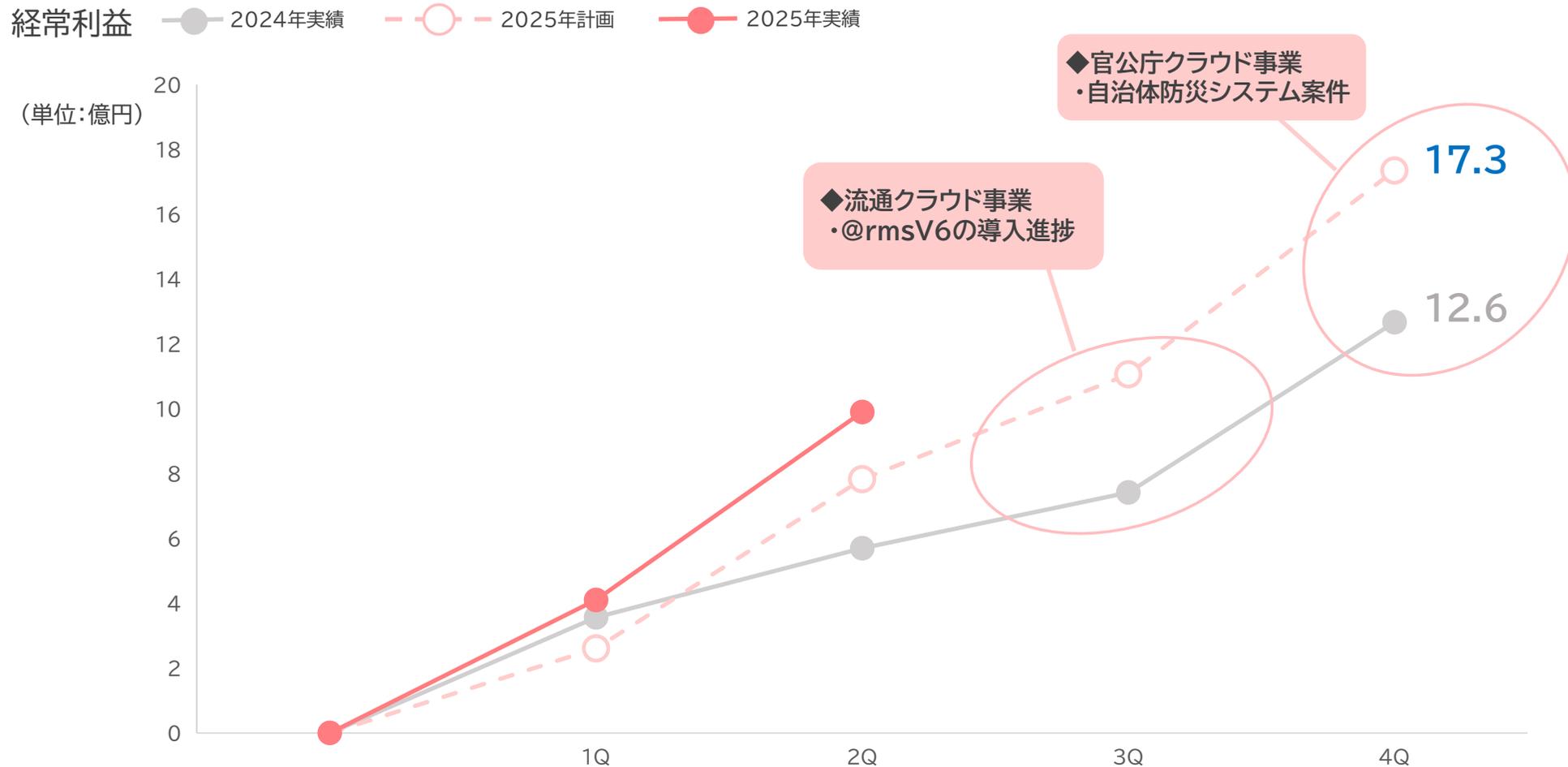
2025年12月期の業績予想

■2024年実績と2025年業績予想

- 2024年の実績は、売上高158億円、経常利益12.6億円と過去最高。
- 2025年は、流通クラウド事業、官公庁クラウド事業のけん引により、中期経営計画の目標値を上回る業績にて2期連続過去最高更新を目指す。



- 1Qに続いて、上期計画を上振れて推移



5

株式・配当情報

- 事業成長に向けた投資を、積極的かつタイムリーに行うために必要な内部留保を確保しつつ、中期経営計画の進捗による業績向上、収益性の向上(キャッシュフローの改善)にあわせて、配当性向、及び一株当たり配当額の引き上げを行っていく。

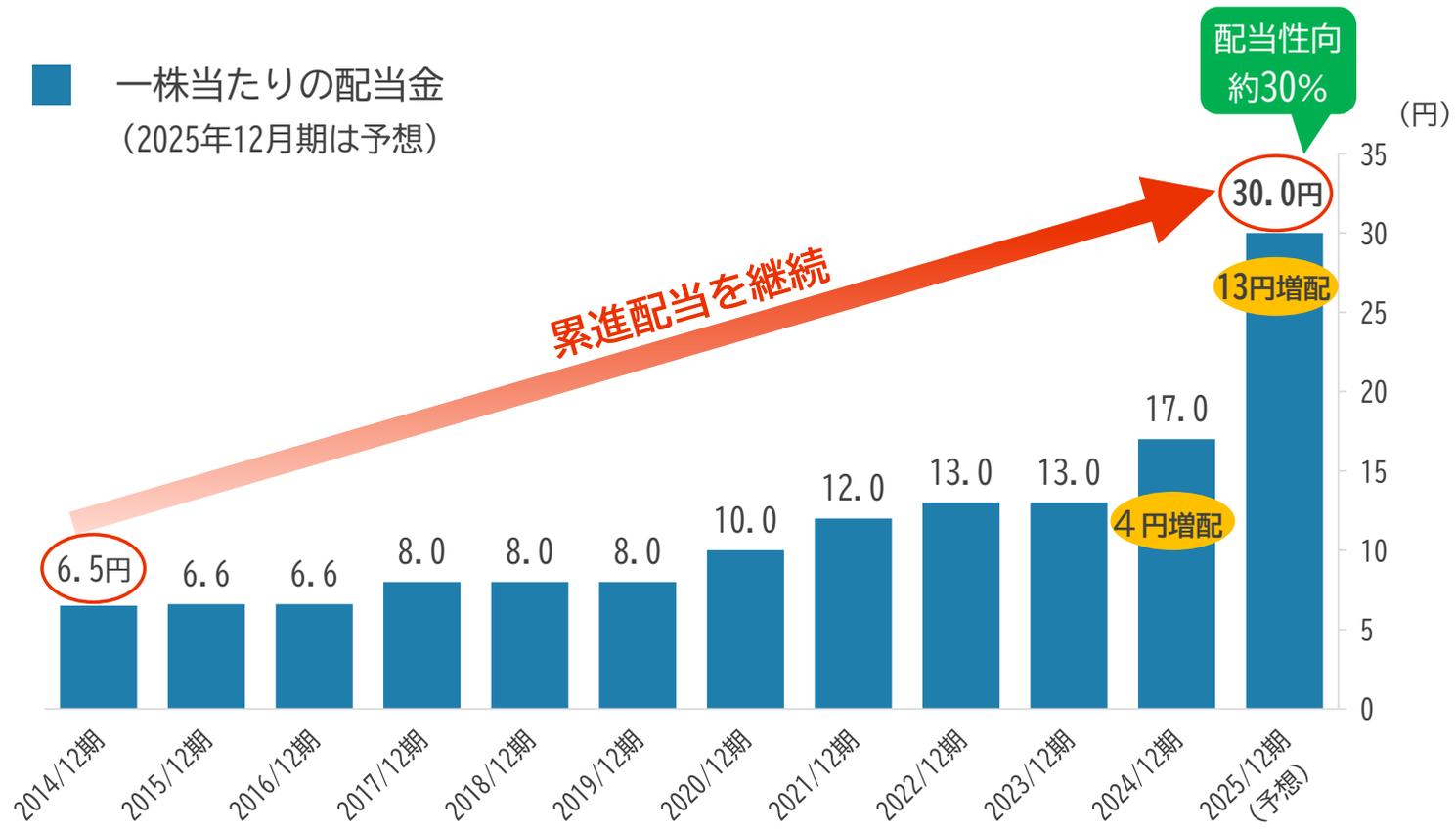
証券コード 3683
 上場市場 東証スタンダード市場
 単元株数 100株
 基準日 毎年12月31日

株式指標

株価 1,534円 2025年9月5日終値

PBR 2.02倍 PER 14.94倍

■ 一株当たりの配当金
 (2025年12月期は予想)



※ 株式分割調整後の配当金額を記載

■ コンテンツのご紹介

- 「X (旧 Twitter)」や「IR note マガジン」の運用など、当社の取組をリアルタイムにキャッチいただけるコンテンツを展開
- シェアードリサーチ社による企業レポートも公開

X (旧 Twitter)



ユーザー名：@CyberLinks_3683

https://x.com/CyberLinks_3683



IR noteマガジン

note

https://note.com/cyberlinks_note



シェアードリサーチ



<https://sharedresearch.jp/ja/companies/3683>



WiLL makes anything すべては思うことから始まる—



本資料に関するお問合せ
株式会社サイバーリンクス 経営企画課

<https://www.cyber-l.co.jp/inquiry/>

■本資料の取り扱いについて

- ・本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ・別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ・当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ・当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

WiLL makes anything